

中期目標・中期計画

第2期

平成31年度（2019）～平成35年度（2023）

平成30年10月17日（水）

岐 阜 女 子 大 学

目

次

1. 学園の規模の展望	1
2. 経営改善の取組	2～4
3. 中期計画（目標、計画）	
・ 家政学部 生活科学科（生活科学専攻、住居学専攻）	5～9
・ " 健康栄養学科	10～12
・ 文化創造学部 文化創造学科（文化創造学専攻、デジタルアーカイブ専攻、初等教育学専攻）	13～15
・ 大学院 文化創造学研究科	16～18
・ " 生活科学研究科	19～20
・ 地域文化研究所	21～22
・ 文化情報研究センター・デジタルアーカイブ研究所	23～25
・ 衣食住生活研究センター	26～27
・ 長寿健康栄養学センター	28～29
・ 沖縄カリキュラム開発研究センター	30～32
・ 南アジア研究センター	33～35

I 学園の規模の展望

杉山女子学園・岐阜女子大学

中期目標			中期計画										エビデンス
<p>杉山女子学園の創立者故杉山新七は第二次世界大戦敗戦直後から、荒廃した人心の復興と次代の日本女性が担う使命を予見し、将来の女子に対する高等教育の理想と情熱により、華陽女子学園を運営してきた。その後20余年を経て長年の学園運営の経験と教育経験から、教育の基本は四年制大学に求めるべきとの考えに至り、岐阜県下初の四年制女子大学として昭和43年4月に開学した。</p> <p>「建学の精神・教育理念」から</p> <p>本学は「人らしく、女らしく、あなたらしく、あなたならでは」という建学の精神に基づいて「教養ある専門性をもつ職業人養成を重視した教育を施す」という教育目標を掲げている。</p> <p>それは、慈しみの心を育み（人らしく）、きめ細やかな感性を発揚し（女らしく）、自我を確立させ（あなたらしく）、責任ある個性が発揚できる（あなたならでは）人材を養成する（教養ある職業人）という教育理念となっている。</p> <p>社会人の基礎能力となる自己探求、自己表現、自己創造を研鑽する礎として、日ごろの教育と行事の中で、建学の精神の発揚と高揚に努め、社会ニーズに対応した学士力と高い就職率・定着率を目指す教育計画をはじめとして、組織計画・財務計画・管理体制改訂計画・少子化が進む中で学生確保・定員充足を図るための広報活動の強化計画について、平成31年からの5ヵ年の中期計画等を立案策定する。</p> <p>国内外の競争が激化し、国際情勢と現在の経済状況から国の将来と、少子化が進み大学進学者が減少する社会情勢の中での今後の学園運営を予測する時、その前途は大変厳しい。</p> <p>その厳しい状況の中で、逞しく生き抜ける人材を養成し、社会に送り出して社会で有為に活躍する人材を輩出していくことが、学園を存続させるための基本である。</p> <p>社会に開かれた健全で安定した学園・大学運営に努め、学園の規模については拡大基調は難しい状況であり、当面は優秀な学生を集め入学定員と収容定員の確保を行ない、多数の有為な人材を社会に送り出すことを中期計画の目標とする。</p>			1. 学部入学者数の実績（H27～H30）と予測（H31～H35） （単位：人）										
			学部	学科	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
家政生活科	生	入学定員	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	志願者	52	38	53	54								
	合格者	53	40	52	54								
	入学者	27	22	35	24	(35)	(35)	(35)	(35)	(40)			
健康栄養科	健	入学定員	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160
	志願者	277	244	212	199								
	合格者	227	234	203	196								
	入学者	125	132	116	105	(120)	(120)	(140)	(140)	(160)			
文化創造	文	入学定員	130	130	130	130	130	110	110	110	110	110	110
	志願者	132	145	139	144								
	合格者	127	143	133	141								
	入学者	71	79	74	70	(95)	(95)	(100)	(100)	(110)			
全学部合計	合	入学定員	330	330	330	330	330	310	310	310	310	310	310
	志願者	461	427	404	397								
	合格者	407	417	388	391								
	入学者	223	233	225	199	(250)	(250)	(275)	(275)	(310)			
※ 合格者には、一般入試・センター入試の第2志望合格者を含む。													
2. 今後の方針と実施策													
<p>入学定員及び収容定員を共に充足しておらず、特に、今まで支えとなっていた健康栄養学科の入学者が減少しており改善が急務である。各学科専攻の見直しと教職員が一丸となって学生募集活動の強化を図り学生の確保を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 学科専攻の名称の変更をはじめとして、受験生が理解しやすい学科専攻にするために後述する「学務改革計画」に則り改組を検討し実施する。 (2) 地域ごとに貼り付ける学生募集担当者への広報スキル教育を行い広報力の強化を図り、受験生及び保護者、高校教諭に対し広報活動を展開する。 (3) 大学説明会・オープンキャンパスの開催日を増やし、PRを強化し参加者の増を図る。 (4) 受験生の志望動向を把握して受験生・保護者のニーズに対応する広報を展開する。 (5) 高校生向けに、出張講義及び各種コンテストの実施・沖縄修学旅行のテキスト「おうらい」を作成・配布し広報活動を充実させる。 (6) スクールバスの運行等学生募集活動のためのあらゆるツールの整備を徹底させる。 													

II 経営改善の取組

中期目標	中期計画								エビデンス																																																																																																																																																																		
1 学園の経営の健全化等に関する目標	1. 学生数計画 (単位：人)																																																																																																																																																																										
少子化が進む状況の中において、学生の確保競争が激しい中での優秀な学生の確保はますます厳しくなるため、収入に見合った支出管理が必要となる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>H29年度</th><th>H30年度</th><th>H31年度</th><th>H32年度</th><th>H33年度</th><th>H34年度</th><th>H35年度</th><th>増減対 30</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学院</td><td>68</td><td>69</td><td>58</td><td>56</td><td>66</td><td>66</td><td>66</td><td>-3</td></tr> <tr> <td>学部</td><td>959</td><td>903</td><td>951</td><td>994</td><td>1,029</td><td>1,075</td><td>1,075</td><td>172</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,027</td><td>972</td><td>1,009</td><td>1,050</td><td>1,095</td><td>1,141</td><td>1,141</td><td>169</td></tr> </tbody> </table>								区分	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	増減対 30	大学院	68	69	58	56	66	66	66	-3	学部	959	903	951	994	1,029	1,075	1,075	172	合計	1,027	972	1,009	1,050	1,095	1,141	1,141	169																																																																																																																															
区分	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	増減対 30																																																																																																																																																																			
大学院	68	69	58	56	66	66	66	-3																																																																																																																																																																			
学部	959	903	951	994	1,029	1,075	1,075	172																																																																																																																																																																			
合計	1,027	972	1,009	1,050	1,095	1,141	1,141	169																																																																																																																																																																			
経営を健全且つ永続的に行う為には、収入基盤の安定化が必要である。	2. 常勤教職員数計画 (単位：人)																																																																																																																																																																										
本学の資金源は、学生納付金、公的補助金がほとんどであるが、科研費、委託研究費等の学外資金の導入に努め、事業活動収入の増加を進める。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>H29年度</th><th>H30年度</th><th>H31年度</th><th>H32年度</th><th>H33年度</th><th>H34年度</th><th>H35年度</th><th>増減対 30</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常勤教員数</td><td>86</td><td>85</td><td>83</td><td>83</td><td>83</td><td>83</td><td>83</td><td>-2</td></tr> <tr> <td>常勤職員数</td><td>41</td><td>41</td><td>39</td><td>39</td><td>39</td><td>39</td><td>39</td><td>-2</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>127</td><td>126</td><td>122</td><td>122</td><td>122</td><td>122</td><td>122</td><td>-4</td></tr> </tbody> </table>								区分	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	増減対 30	常勤教員数	86	85	83	83	83	83	83	-2	常勤職員数	41	41	39	39	39	39	39	-2	合計	127	126	122	122	122	122	122	-4																																																																																																																															
区分	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	増減対 30																																																																																																																																																																			
常勤教員数	86	85	83	83	83	83	83	-2																																																																																																																																																																			
常勤職員数	41	41	39	39	39	39	39	-2																																																																																																																																																																			
合計	127	126	122	122	122	122	122	-4																																																																																																																																																																			
支出総額の約 50%が教職員の人事費であるため、効率的で効果的な人員配置を行い、計画的な採用を行う。	3. 事業活動収支計画 (単位：百万円)																																																																																																																																																																										
経常経費の支出削減のため、各部門における自主的な予算管理の推進と財務部による管理指導を徹底していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>H29年度</th><th>H30年度</th><th>H31年度</th><th>H32年度</th><th>H33年度</th><th>H34年度</th><th>H35年度</th><th>増減対 30</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学生生徒等納付金</td><td>1,103</td><td>1,008</td><td>1,077</td><td>1,137</td><td>1,175</td><td>1,221</td><td>1,221</td><td>213</td></tr> <tr> <td>経常費等補助金</td><td>180</td><td>180</td><td>180</td><td>180</td><td>180</td><td>180</td><td>180</td><td>0</td></tr> <tr> <td>その他教育活動収入</td><td>149</td><td>124</td><td>122</td><td>127</td><td>123</td><td>129</td><td>125</td><td>1</td></tr> <tr> <td>教育活動収入計</td><td>1,432</td><td>1,312</td><td>1,379</td><td>1,444</td><td>1,478</td><td>1,530</td><td>1,526</td><td>214</td></tr> <tr> <td>人件費</td><td>789</td><td>770</td><td>753</td><td>753</td><td>753</td><td>753</td><td>753</td><td>-17</td></tr> <tr> <td>一般経費</td><td>491</td><td>480</td><td>480</td><td>480</td><td>480</td><td>480</td><td>480</td><td>0</td></tr> <tr> <td>減価償却額</td><td>166</td><td>158</td><td>143</td><td>137</td><td>137</td><td>137</td><td>137</td><td>-21</td></tr> <tr> <td>その他教育活動支出</td><td>6</td><td>2</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>-1</td></tr> <tr> <td>教育活動支出計</td><td>1,452</td><td>1,410</td><td>1,378</td><td>1,371</td><td>1,371</td><td>1,371</td><td>1,371</td><td>-39</td></tr> <tr> <td>教育活動収支差額</td><td>-20</td><td>-98</td><td>1</td><td>73</td><td>107</td><td>159</td><td>155</td><td>253</td></tr> <tr> <td>教育活動外収支差額</td><td>2</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td></tr> <tr> <td>特別収支差額</td><td>15</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>基本金組入前当年度 収支差額</td><td>-3</td><td>-97</td><td>2</td><td>74</td><td>108</td><td>160</td><td>156</td><td>253</td></tr> <tr> <td>基本金組入額合計</td><td>-69</td><td>-58</td><td>-58</td><td>-58</td><td>-60</td><td>-60</td><td>-60</td><td>-2</td></tr> <tr> <td>当年度収支差額</td><td>-72</td><td>-155</td><td>-56</td><td>16</td><td>48</td><td>100</td><td>96</td><td>251</td></tr> <tr> <td>基本金取崩額</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>翌年度繰越収支差額</td><td>-2,534</td><td>-2,689</td><td>-2,745</td><td>-2,729</td><td>-2,681</td><td>-2,581</td><td>-2,485</td><td>204</td></tr> </tbody> </table>								区分	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	増減対 30	学生生徒等納付金	1,103	1,008	1,077	1,137	1,175	1,221	1,221	213	経常費等補助金	180	180	180	180	180	180	180	0	その他教育活動収入	149	124	122	127	123	129	125	1	教育活動収入計	1,432	1,312	1,379	1,444	1,478	1,530	1,526	214	人件費	789	770	753	753	753	753	753	-17	一般経費	491	480	480	480	480	480	480	0	減価償却額	166	158	143	137	137	137	137	-21	その他教育活動支出	6	2	2	1	1	1	1	-1	教育活動支出計	1,452	1,410	1,378	1,371	1,371	1,371	1,371	-39	教育活動収支差額	-20	-98	1	73	107	159	155	253	教育活動外収支差額	2	1	1	1	1	1	1	0	特別収支差額	15	0	0	0	0	0	0	0	基本金組入前当年度 収支差額	-3	-97	2	74	108	160	156	253	基本金組入額合計	-69	-58	-58	-58	-60	-60	-60	-2	当年度収支差額	-72	-155	-56	16	48	100	96	251	基本金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	翌年度繰越収支差額	-2,534	-2,689	-2,745	-2,729	-2,681	-2,581	-2,485	204	
区分	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	増減対 30																																																																																																																																																																			
学生生徒等納付金	1,103	1,008	1,077	1,137	1,175	1,221	1,221	213																																																																																																																																																																			
経常費等補助金	180	180	180	180	180	180	180	0																																																																																																																																																																			
その他教育活動収入	149	124	122	127	123	129	125	1																																																																																																																																																																			
教育活動収入計	1,432	1,312	1,379	1,444	1,478	1,530	1,526	214																																																																																																																																																																			
人件費	789	770	753	753	753	753	753	-17																																																																																																																																																																			
一般経費	491	480	480	480	480	480	480	0																																																																																																																																																																			
減価償却額	166	158	143	137	137	137	137	-21																																																																																																																																																																			
その他教育活動支出	6	2	2	1	1	1	1	-1																																																																																																																																																																			
教育活動支出計	1,452	1,410	1,378	1,371	1,371	1,371	1,371	-39																																																																																																																																																																			
教育活動収支差額	-20	-98	1	73	107	159	155	253																																																																																																																																																																			
教育活動外収支差額	2	1	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																			
特別収支差額	15	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																			
基本金組入前当年度 収支差額	-3	-97	2	74	108	160	156	253																																																																																																																																																																			
基本金組入額合計	-69	-58	-58	-58	-60	-60	-60	-2																																																																																																																																																																			
当年度収支差額	-72	-155	-56	16	48	100	96	251																																																																																																																																																																			
基本金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																			
翌年度繰越収支差額	-2,534	-2,689	-2,745	-2,729	-2,681	-2,581	-2,485	204																																																																																																																																																																			
(参考)	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>事業活動収入計</td><td>1,453</td><td>1,313</td><td>1,380</td><td>1,446</td><td>1,479</td><td>1,531</td><td>1,527</td><td>214</td></tr> <tr> <td>事業活動支出計</td><td>1,456</td><td>1,410</td><td>1,378</td><td>1,371</td><td>1,371</td><td>1,371</td><td>1,371</td><td>-39</td></tr> <tr> <td>事業活動収支差額比率</td><td>-0.2%</td><td>-7.4%</td><td>0.1%</td><td>5.2%</td><td>7.3%</td><td>10.5%</td><td>10.2%</td><td>17.6%</td></tr> <tr> <td>人件費比率</td><td>54.3%</td><td>58.6%</td><td>54.6%</td><td>52.1%</td><td>50.9%</td><td>49.2%</td><td>49.3%</td><td>-9.3%</td></tr> <tr> <td>借入金残高</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>								事業活動収入計	1,453	1,313	1,380	1,446	1,479	1,531	1,527	214	事業活動支出計	1,456	1,410	1,378	1,371	1,371	1,371	1,371	-39	事業活動収支差額比率	-0.2%	-7.4%	0.1%	5.2%	7.3%	10.5%	10.2%	17.6%	人件費比率	54.3%	58.6%	54.6%	52.1%	50.9%	49.2%	49.3%	-9.3%	借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																						
事業活動収入計	1,453	1,313	1,380	1,446	1,479	1,531	1,527	214																																																																																																																																																																			
事業活動支出計	1,456	1,410	1,378	1,371	1,371	1,371	1,371	-39																																																																																																																																																																			
事業活動収支差額比率	-0.2%	-7.4%	0.1%	5.2%	7.3%	10.5%	10.2%	17.6%																																																																																																																																																																			
人件費比率	54.3%	58.6%	54.6%	52.1%	50.9%	49.2%	49.3%	-9.3%																																																																																																																																																																			
借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																			

<p>2 業務運営に関する目標</p> <p>(1) 事業活動収入の増を図る</p> <p>(2) 国庫補助金の確保を図る（私立大学等経常費補助金他）</p> <p>(3) 事業活動支出の低減を図る</p> <p>(4) 健全・安全な教育環境の提供を図る</p> <p>(5) 大学経営の意思決定のための機能</p> <p>3 広報に関する目標</p> <p>(1) 入学定員（330名）収容定員（1,412名）の確保 （注）平成32年度から入学定員を310名とする。 （平成30年10月17日理事会において決定）</p> <p>(2) 大学院の整備と募集</p> <p>4 学務に関する目標</p> <p>(1) 学部学科専攻の改革を行う</p>	<p>2 業務運営計画</p> <p>(1) 事業活動収入の増を図る ①入学定員と収容定員確保のための活動の推進 ②平成35年度（最終年度）における事業活動収支差額比率10%を目標とする。</p> <p>(2) 国庫補助金の確保を図る（経常費補助金・科学研究費他） ①外部資金獲得支援担当者による指導支援を積極的に行ない、獲得する。</p> <p>(3) 事業活動支出の低減を図る ①きめ細かい予算立案と執行管理の徹底 ・部署予算申請内容の確実なヒアリングによる予算策定 ・予算執行管理を徹底する</p> <p>(4) 健全・安全な教育環境の提供を図る ①校舎及び教育設備の修繕維持は財政面を考慮しながら計画的に実施する</p> <p>(5) 大学経営の意思決定に機能するための措置 ①I R室を充実させ、大学の質の保証、大学の諸活動に係る一元化を図る</p> <p>3 広報活動計画</p> <p>(1) 戰略的な広報活動計画を立案し強力に実施する。 ①年間活動計画の立案、実施 ②広報担当者（高校・短大）配置 ③広報資料作成と活用 ④大学説明会、オープンキャンパス、ガイダンスの実施 ⑤各種コンテストの実施 ⑥出張講義のPRと実施 ⑦「おうらい」の発刊と高校への活用PR ⑧奨学制度の整備 ⑨スクールバスの運行 ⑩効果的な広告宣伝の実施</p> <p>(2) 大学院の整備と募集 ①文化創造学研究科（通信課程）の入学定員の増加を図る ②生活科学研究科に応用栄養学専攻を新設する</p> <p>4 学務改革計画</p> <p>(1) 学部学科専攻の改革を行う（目標、平成32年度スタート） 家政学部 生活デザイン学科（40名） 生活デザイン専攻 住居学専攻 インテリア専攻</p>	<p>(1)-決算報告書</p> <p>(2)-①申請リスト</p> <p>(3)-①予算書</p> <p>①活動計画書 ②広報担当者表 ②高校訪問報告書 ③各種リーフレット ④年間予定表 ⑤コンテスト計画書 ⑥出張講義科目表 ⑦「おうらい」届け先 ⑧奨学金規程、実施表</p>
---	--	---

	<p>健康栄養学科 (160名)</p> <p>文化創造学部 文化創造学科 (60名) 文化創造学専攻 書道・国語専攻 デジタルアーカイブ専攻</p> <p>子ども学科 子ども学専攻 (30名) 初等教育学専攻 (20名)</p>	
(2)学生支援の充実を図る	<p>(2)学生支援の充実を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ①教育支援センターの充実させるため、教職員が協力して学生の生活から教育までの指導を徹底させ、資格取得の支援と退学の抑制を図るため、教育支援センターの充実を図る ②キャリア支援センターにおいて全学的なキャリア教育を実施し、就職内定率 98%を目指す ③経済的な困窮学生に対し特別奨学金他諸制度を継続、充実させる 	①支援一覧表 ②対策講座受講者表 ③特別奨学金給付表
(3)将来を見据えた活性化を図る教職員の配置を行う	<p>(3)将来を見据えた活性化を図る教職員の配置をする</p> <ul style="list-style-type: none"> ①任期雇用制度を維持しつつも、効率的な教職員の配置及び採用を行う ②明確な人事評価の実施と業績配分を行う 	①配置表 ②人事考課表、賞与支給表

III 中期計画（目標、計画）

【1 教育の質の向上】

学部名：家政学部，学科名 生活科学科

中期目標	中期計画	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標（生活科学専攻・住居学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①専攻名称の変更 （生活科学専攻） ②生活科学に関する高い専門性と総合的な知識・技術の修得を図る ③家庭科教育を実践的に学修する ④入学前学修支援を図る ⑤専門基礎学修の充実を図る ⑥家庭科教員採用試験合格をめざし、定員数の確保を目指す <p>（住居学専攻）</p> <p>①育成する人物像：住むひとの「満足する住環境を創造できる」スペシャリスト育</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためによるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻・住居学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①被服実習を強化した中・高の家庭科教員養成カリキュラムに適した専攻名称に変更する。 ②カリキュラムの見直し（生活科学専攻） <ul style="list-style-type: none"> ・学士課程を通じて「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた専門知識・技術を習得するための教育課程を見直す。 ・家庭科教員養成のみに専念するカリキュラムの体系化を図り、シラバスを充実させる。 ③実習・演習科目の充実（生活科学専攻） <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科は実習が全体の5/10を占める教科であるため、実習・演習科目を充実させ実践的に学修できるように計画する。 ・教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に従い実習面に強く、実践力の高い家庭科教員養成に向けて実技テストを実施する。 ・各種のコンテストにチャレンジをさせて、高度な技術の修得と自信を持たせる。 ・アクティブラーニングを取り入れ、倫理的、社会的能力、経験などを含めた汎用的能力の養成を図る。 ・和服造形実習の集大成として、伝統衣装の共同製作を継続する。 ④入学前に実施する課題を作成（生活科学専攻） <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校家庭科の学習指導要領に対応した内容を中心に知識力を身に付けさせ、合わせて文章能力も付けさせる。 ・入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に則り、入学前の課題の評価を実施しカリキュラムの改善を図る。 ⑤専門基礎科目のテキストを作成（生活科学専攻） <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科教育を中心としたコア・カリキュラムに合わせ専門基礎テキストを改訂する。 ⑥資格取得のテキストブックを作成（生活科学専攻） <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科の教員採用試験のためのテキストを改訂する。 ・現在の定員充足率は58.8%であるため、これを100%にするため教員採用試験の合格率をあげ、就職に結びつくようにする。 ・学修成果の測定・把握などにより、教育内容や教授方法のユニーク化と充実を目指す。 ・ポートフォリオを活用し、学生の学修履歴と自己管理システムを構築する。 ・学生の多様化により、教授の個性を重視したユニークな教授方法の開発や授業の多様化を図る。 <p>①在学中にインテリアコーディネーターを取得し、卒業時までに二級建築士合格レベルの知識・技術を有する人</p>	<p>①専攻リーフレット</p> <p>②カリキュラム</p> <p>③実技テスト結果</p> <p>④コンテスト結果</p> <p>④入学前課題</p> <p>⑤専門基礎テキスト</p> <p>⑥資格取得テキストブック</p> <p>・卒業生の進路状況</p> <p>①カリキュラムマップ他</p>

<p>成</p> <p>②建築・インテリアデザインの知識・技術を実践的に学修する</p> <p>③建築士、インテリアコーディネーターとして、また社会人として必要なコミュニケーション能力とビジネスマナーを育成する</p> <p>④建築・インテリア分野で必要になる資格取得を支援する体制の整備と運用</p> <p>⑤数学の基礎学力の強化を図る</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標 (生活科学専攻・住居学専攻)</p> <p>①4年間を通じた高い専門性を身に付けるための実践的教育を図る (生活科学専攻)</p> <p>①学科名、専攻名の変更 (住居学専攻) ・平成31年度から生活科学科から生活デザイン学科(仮)に名称変更し、住居学専攻、インテリア専攻(仮)とする</p> <p>②GPA他学生の学修情報に基づく学修支援の実施 (住居学専攻)</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標 (生活科学専攻・住居学専攻)</p> <p>①学生の視点に立った総合的な支援を行う (生活科学専攻)</p> <p>②個々の学生に対応した支援を図る (生活科学専攻)</p>	<p>材を養成する。(住居学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インテリアコーディネーター、二級建築士の資格取得支援講座を継続して開講 <p>②建築・インテリア各々の専門性をより高めるために、カリキュラム構成を整備する。(住居学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の職業を見据えた専門演習等のカリキュラムを整備し、学年次の授業科目の構造化と接続化による学修の体系化を図る ・特別プロジェクト実習での建設、リフォーム実践活動を継続し、建築・インテリアデザインの実践力を養成 <p>③特別プロジェクト実習及び地域連携活動を通じてコミュニケーション能力、ビジネスマナーを養う。(住居学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎演習I・II、応用演習I・IIの中でも、コミュニケーション講座、ビジネスマナー講座の機会を設ける <p>④各自の将来進路に合わせ、取得資格の選択とその取得計画の指導をクラスアドバイザーが中心となっておこない、授業と連動した資格支援のための初年次教育テキストを改訂する。(住居学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インテリアコーディネーター、二級建築士などの資格取得支援講座を継続して開講 ・学生の学修履歴と自己管理システムを構築(ポートフォリオの作成など) <p>⑤入学前課題、グレードアップテストにより入学者全体の数学基礎力を把握し、構造力学基礎において能力別授業を展開し、数学基礎学力の修得を促す。(住居学専攻)</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 (生活科学専攻・住居学専攻)</p> <p>①コア・カリキュラムを中心とした教育 (生活科学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人としての品位を高めるマナー講座の実施 ・長期休暇学修課題の実施 ・教員採用試験対策講座の実施 <p>①昨今のインテリアデザインに関する学びのニーズの高まりに対応し、より学習内容を明確に示すためにインテリア専攻(仮)を新設する。(住居学専攻)</p> <p>②GPAを基準としたグループ分けを行い、能力別の学修支援を導入 (住居学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に数学基礎力を要する科目に関しては、オフィスアワー等を活用し個別の学修支援を行い、小テスト、試験結果などのデータの共有化を行う。 <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置 (生活科学専攻・住居学専攻)</p> <p>①学生支援のあり方を見直すとともに、入学前から卒業後までを視野に入れた各種支援策の充実を図る。 (生活科学専攻)</p> <p>②アドバイザーによる個々への対応を実施 (生活科学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員採用試験など(卒業生含む)に対して、サポート体制を構築する。 ・個々の学生に対して面接練習をする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得支援テキスト、支援講座資料他 <p>②カリキュラムマップ他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別プロジェクト建設実習記録、地域連携実習記録他 <p>④初年次教育テキスト他</p> <p>⑤入学前課題、数学基礎テキスト他</p> <p>①コア・カリキュラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期休暇学修課題の実施計画 ・対策講座資料 <p>②数学基礎テキスト、小テスト、成績表他</p> <p>①資格取得対策講座資料、面談記録他</p> <p>②面談記録、自助資源シート</p>
---	---	--

①学生の視点に立った総合的な支援を行う（住居学専攻）	①クラスアドバイザーを中心とし、大学生活、資格取得、就職活動指導等、入学前から卒業後までを視野に入れ、キャリア支援センターや教育支援センターとの連携により各種支援の充実を図る。（住居学専攻）	①面談記録、自助資源シート、資格取得状況表
②学生主体の研究活動等の支援（住居学専攻）	②特別プロジェクト実習、地域連携プロジェクトなど学生主体の研究活動を発展的に支援し、実社会の問題に取り組むことにより、学際的な研究や学修への関心を促す。（住居学専攻）	
③リメディアル教育の推進（住居学専攻）	③リメディアル教育を積極的に進め、特に数学基礎力に関しては、能力別、個別対応を行い、継続的に実施する。（住居学専攻）	③数学基礎テキスト、小テスト、成績表他

【2 学術研究の推進】

中期目標	中期計画	エビデンス
<p>2 研究に関する目標</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標（生活科学専攻・住居学専攻）</p> <p>①科学研究費補助金の申請・採択（生活科学専攻）</p> <p>②地域社会への貢献（生活科学専攻）</p> <p>①科学研究費助成事業への申請・採択（住居学専攻）</p> <p>②中期的視野より教育的・社会的に意義ある研究に取り組む（住居学専攻）</p> <p>③地域社会への貢献（住居学専攻）</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標（生活科学専攻・住居学専攻）</p> <p>①共同研究の実施（生活科学専攻）</p> <p>①共同研究の実施（住居学専攻）</p>	<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻・住居学専攻）</p> <p>①科研費の申請、採択のための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科研費を申請するに当たり複合的な学問体系である生活科学専攻は、主として複合領域分野から申請し、採択を目指す。 ・具体策としては、申請・採択の向上を図るため、大学院での研究活動と連携した研究を進める。 <p>②学生主体の研究会の活動を山県市とコラボレーションして取り組む。</p> <p>①科学研究費の申請、採択のための措置（住居学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員各自の専門分野の研究はもちろん、専攻の教育内容と質の向上に資する研究テーマでの申請・採択を目指す。 ・採択の実績向上のために、ダイバーシティ事業の外部資金獲得支援等を積極的に活用する。 <p>②「住居学研究誌」を年1回、定期的に継続発刊し、研究の充実を図る。（住居学専攻）</p> <p>③地域連携プロジェクトで実施してきた空き家リノベーション提案などを体系的にまとめ、リフォーム、リノベーションに関するテキスト等を整備し、インテリアデザイン教育の充実を図る。（住居学専攻）</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻・住居学専攻）</p> <p>①研究に対する会議を実施し研究を進める。（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の家庭科の授業（被服実習）の補助として実践場所を選定する。 ・産・官・学連携による共同研究の推進 <p>①衣食住生活研究センター内で、他専攻との共同研究組織づくりを行い、学際的な研究の拡充を図る。（住居学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産官学連携活動の継続、拡充 	<p>① 実施計画書</p> <p>② 調査概要、アンケートなど</p> <p>①科学研究費申請書、計画書他</p> <p>②住居学研究誌</p> <p>①実施計画</p> <p>①実施計画書他</p>

【3 社会との連携】

中期目標	中期計画	エビデンス
<p>3 その他の目標</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標（生活科学専攻・住居学専攻）</p> <p>①絵本コンクールを通して中学生以上の一般を含めた広い対象者が作品製作に取り組み、生涯学習の一環とする（生活科学専攻）</p> <p>②伝統文化裁縫コンテストを通して中学生・高校生に伝統文化と裁縫を伝える（生活科学専攻）</p> <p>③E C O+ものづくり活動（学生を主体としたファッショングループの企画・製造・販売）の活性化（生活科学専攻）</p> <p>④県・市など各行政機関への行政業務の参加支援（住居学専攻）</p> <p>⑤高大連携によるものづくりに関する交流（住居学専攻）</p> <p>⑥高大連携協定による学びの交流（住居学専攻）</p> <p>⑦サテライトセンター（仮）の設置により、様々なインテリアコーディネートの実習機会を設け、地域社会と大学をつなぐ空間づくりの提案（住居学専攻）</p>	<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻・住居学専攻）</p> <p>①毎年300点ほどの作品が集まり、中学生から60歳以上の方まで幅広い応募がある。さらにこのコンクールの充実を図る。（生活科学専攻）</p> <p>②伝統文化としての裁縫に関する技術をより高められるように中学生の参加を募る。また大学祭に表彰式と作品展を実施する。さらに優秀作品を岐阜駅周辺での展示を通してPRする。（生活科学専攻）</p> <p>③E C O+ものづくり活動の拡大を図り、コミュニケーションの重要性・必要性を学ぶ機会とする。（生活科学専攻）</p> <p>④県・市など各行政機関の各種委員会への構成員としての活動協力し、地域との連携を推進する。（住居学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県建築審査会委員 ・岐阜県開発審査会委員 ・岐阜市開発審査会委員 ・山県市都市計画審議会委員 ・日本建築学会岐阜支所運営委員 ・岐阜市建築工事総合評価審査委員会委員他 <p>⑤高校生・短大生対象の「わたしの住まいリフォーム・デザイン案コンテスト」の充実による高大連携を推進する。（住居学専攻）</p> <p>⑥建築・インテリアの学びを持つ近隣の工業高等学校などとの、高大連携による学びの高度化と地域振興への貢献。（住居学専攻）</p> <p>⑦空間の使用用途に応じ、様々なインテリアコーディネート、空間づくりを実施することにより、インテリアデザイン教育の強化と教育成果の公表を進める。（住居学専攻）</p>	<p>①手づくり絵本コンクールチラシ</p> <p>②伝統文化裁縫コンテストチラシ</p> <p>③E C O+ものづくりプロジェクト企画書</p> <p>④委託書</p> <p>⑤わたしの住まいリフォーム・デザイン案コンテストチラシ</p>

III 中期計画（目標, 計画）

【1 教育の質の向上】

学部名：家政学部、学科名 健康栄養学科

中期目標	中期計画	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ディプロマ・ポリシーに示す管理栄養士として活躍できる実践力育成を目指す ②ディプロマ・ポリシーに示す管理栄養士として活躍できる問題解決能力養成を目指す ③学生の主体性、自主性、社会性の形成促進を目指す ④管理栄養士国家試験+αの資格取得支援の充実を目指す ⑤アクティブラーニングの継続を目指す <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ① GPAなどの学生情報分析による学修体制支援の充実を目指す ② 臨地実習先と連携して臨地実習の充実を目指す <p>(3) 学生への支援に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ① カリキュラム・ポリシーに従った学生支援体制の充実を目指す ② 自己管理システムの構築を目指す 	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ① カリキュラム・ポリシーに従って、コア・カリキュラムを見直し、系統的に学修指導を行う。特に管理栄養士に必要な学識、調理技術、集団行動能力、運営能力などを学修できるようにカリキュラム運営をする。 ② 実験・実習科目・卒業研究を通して科学的な能力を修得できるようにコア・カリキュラムを運営する。 ③ 食物栄養学会で学生が主体的に活動できるように、食物栄養学会の運営方法とその指導方法を整備する。 ④ 国試対策を4年間通じて行うことと位置づけて、希望する進路に合わせた資格取得支援を充実させ、学修意欲の維持・向上を促す。 ⑤ アクティブラーニングを継続し、普遍的、社会的能力、経験などを含めた汎用的能力の育成を図る。 <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 学生の成績を集積し、支援に活用する。 ② 臨地実習先と連携し、出身地での実習を可能にするだけでなく、将来の職につなげられるよう実習内容を協議しながら運営する。 <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 1人のアドバイザーが20人程度の学生を担当し、学科全体で情報共有しながら学生支援を充実させる。 ② 学生の学修履歴、ポートフォリオなど自己管理システムを構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ① コア・カリキュラム、カリキュラムフロー、家庭料理技術検定合格者数、実習記録 ② 卒業論文要旨集 ③ 食物栄養学会活動記録 ④ 模擬試験のアチーブ評価、管理栄養士国家試験合格率、栄養教諭研修制度記録、各種資格取得支援講座の記録 ⑤ 授業記録 <ul style="list-style-type: none"> ① 食物栄養学研究法（全クラス模試）の成績 ② 実習先一覧協議記録 <ul style="list-style-type: none"> ① アドバイザ一体制 アドバイザーセンターミーティング ② ポートフォリオ

【2 学術研究の推進】

中期目標	中期計画	エビデンス
<p>2 研究に関する目標</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 若手研究者による外部資金の獲得支援と研究活性化を目指す ② 学科全体で研究を推進する <p>(2) 研究実施体制等に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 基本的な専門研究設備の充実を目指す ② 実験・実習設備を整備し、学生の知識及び技術の修得を目指す ③ 長寿健康栄養学センターの運営を継続する 	<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 若手研究者が研究を進める上で、経験及び発展させるために必要な支援体制の構築と共に、外部資金への応募を奨励する。 ② 外部資金獲得だけでなく、学会参加を奨励し、論文発表を推進する。 <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 計画的に調理学系、理化学系の研究設備のメンテナンス・入れ替えをし、研究支援する。 ② 学生の研究意欲を導くために、実験・実習設備を整備・充実する。 ③ 長寿健康栄養学センターの運営を継続し、研究・活動を発展させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 外部資金獲得事例数、査読論文発表数 ② 外部資金獲得事例数、論文発表数 <ul style="list-style-type: none"> ① 研究設備メンテナンス及び入れ替え記録 ② 実験・実習室の整備状態 ③ 長寿健康栄養学センター報告書

【3 社会との連携】

中期目標	中期計画	エビデンス
<p>3 その他の目標</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 教員の専門性による地域貢献の拡大を目指す ② コンテストの充実を図る 	<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 長寿健康栄養学センター、衣食住生活研究センターとともに美濃市、関市、山県市、岐阜市三輪地区などの自治体との連携を深めて、食育や地域産業振興につながる活動を拡充させる。 ② 長寿健康栄養学センターと連携し、食育や地域振興を目指して、地産地消を基本にした各種コンテストの内容を充実させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域連携の事例数 ② 各種コンテスト募集要項、実施状況

III 中期計画（目標,計画）

【1 教育の質の向上】

学部名：文化創造学部、学科名：文化創造学科

中期目標	中期計画	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</p> <p><u>教育内容</u></p> <p>①カリキュラム・ポリシーに基づき、専門的能力のみならず、実践力を持つ専門職業人を育成するための教育を行う</p> <p><u>教育方法</u></p> <p>②教育効果を高めるために、多様な教育手法を活用した教育プログラムを実施する。</p> <p><u>成績評価・学位授与</u></p> <p>③ディプロマ・ポリシーに基づき、成績評価及び学位審査を行う</p> <p><u>入学選抜</u></p> <p>④アドミッション・ポリシーに基づき、社会人の受け入れを推進する</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標</p> <p>①全学的なマネジメント体制のもと、適切な教職員の配置や教育環境の整備、教育評価を行い、教育の質の向上をはかる</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標</p> <p><u>学生支援</u></p> <p>①組織的かつきめ細かな支援に取り組む</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためによるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①新しい文化を創造する高度な力の修得を目指し、体系的に専門性を獲得するための実践的な科目を配置する。</p> <p>②自己確立をめざす教養教育科目、専門的な学修の基礎となる学部共通科目や専門科目、関連する選択科目や資格関連科目で、実践的教育を体系的に編成して教育指導を行う。</p> <p>③ディプロマ・ポリシーに基づき、学位授与までの教育プロセスの管理を適切に行う。GPA 制度等を活用し、中間発表を課し、複数指導教員により学修及び研究の進捗状況をチェックし助言を行う。</p> <p>④アドミッション・ポリシーに基づき、学生の受け入れを推進する。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①全学的なマネジメント体制のもと、質の高い教育を実施するために適切な教員配置を行う。設備、機器、図書、教材、コンクール、各種資格取得、体験活動、姉妹校(沖縄女子短期大学)との連携等の教育環境を整備する。学生による授業評価と、教員による授業改善報告を行い、それらの評価結果を開示し、共有する。</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>①学生への学修支援のための学修相談、卒業論文指導の体制、オフィスアワーの利用やアドバイザー制度の充実を図る。</p>	<p>①カリキュラム・ポリシー</p> <p>②カリキュラム一覧 卒論指導担当者一覧 ガイドブック</p> <p>③ディプロマ・ポリシー 大学学則(便覧) ガイドブック</p> <p>④アドミッション・ポリシー 募集要項</p> <p>①大学学則(便覧)、授業評価の結果</p> <p>①卒論指導・アドバイザーライセンス、学修相談会報告書</p>

【2 学術研究の推進】

中期目標	中期計画	エビデンス
<p>2 研究に関する目標</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標</p> <p>①重点研究領域を設定し、特色ある研究を推進する</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標</p> <p>①研究目標を達成するために、適切に研究者を配置する</p>	<p>2 研究に関する目標を達成するためによるべき措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①科学研究費補助金等の研究資金により、多様な研究成果を生み出し、基礎研究の基盤を充実させる。 研究活性化費により、特色ある研究を組織的に推進し、卓越した研究成果を創出する。 文化情報研究センター、デジタルアーカイブ研究所、沖縄カリキュラム開発研究センター、カリキュラム開発研究所などと連携して、特色ある研究を組織的に推進し、卓越した研究成果を創出する。</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①全学的な研究推進戦略の見直しを行い、重点研究領域の研究を推進するため、適切に研究者を配置する。</p>	<p>①科学研究費補助金等の研究資金の採択状況 活性化費採択一覧</p> <p>①研究者一覧</p>

【3 社会との連携】

中期目標	中期計画	エビデンス
3 その他の目標 (1) 社会との連携や社会貢献に関する目標 ①社会との連携をはかり、貢献を推進するとともに、大学が保有する研究成果を公開する	3 その他の目標を達成するためによるべき措置 (1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置 ①本学の公開講座を中心に、地域教育振興に寄与するプロジェクト、コンテスト、コンクールを実施する。 地域の諸課題に取り組む調査研究を推進する。 文化情報研究センター、デジタルアーカイブ研究所、沖縄カリキュラム開発研究センター、カリキュラム開発研究所を設置し、得られた研究成果、知見を公開し知的資源の社会への還元をはかる。	①公開講座の実績、地域との連携事例の提示、活動計画書、活動報告書、卒業研究ゼミ、研究ゼミ報告書

III 中期計画（目標, 計画）

【1 教育の質の向上】

大学院：文化創造学研究科

中期目標	中期計画	エビデンス
<p>2 大学院の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</p> <p><u>教育内容</u></p> <p>①カリキュラム・ポリシーに基づき、専門的能力のみならず、実践力を持つ高度専門職業人を育成するための教育を行う</p> <p><u>教育方法</u></p> <p>②教育効果を高めるために、多様な教育手法を活用した教育プログラムを実施する</p> <p><u>成績評価・学位授与</u></p> <p>③ディプロマ・ポリシーに基づき、成績評価及び学位審査を行う</p> <p><u>入学選抜</u></p> <p>④アドミッション・ポリシーに基づき、社会人の受け入れを推進する</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標</p> <p>①全学的なマネジメント体制のもと、適切な教職員の配置や教育環境の整備、教育評価を行い、教育の質の向上をはかる</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標</p> <p>学生支援</p> <p>①組織的かつきめ細かな支援に取り組む</p>	<p>2 大学院の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①新しい文化を創造する高度な力の修得を目指し、体系的に専門性を獲得するための実践的な科目を配置する。</p> <p>②講義と演習を適切に組み合わせた高度な授業の中で研究教育指導を行う。教育効果を高めるため、一部の授業を集中、遠隔で行う。複数指導教員体制を継続する。</p> <p>③ディプロマ・ポリシーに基づき、学位授与までの教育プロセスの管理を適切に行う。中間発表を課し、複数指導教員により学修及び研究の進捗状況をチェックし助言を行う。</p> <p>④アドミッション・ポリシーに基づき、働きながら学ぶ社会人の受け入れを推進する。引き続き秋季入学を実施する。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①大学院委員会を設置し全学的なマネジメント体制のもと、質の高い教育を実施するために適切な教員配置を行う。設備、機器、図書、教材等の教育環境を整備する。学生による授業評価を行い、その結果を踏まえて不断に授業改善を実施する。</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>①通学・通信教育課程の学生への学修支援のための学修相談会、修士論文指導の体制、及びメンター制度の充実を図る。</p>	<p>①カリキュラム・ポリシー</p> <p>②カリキュラム一覧 修論指導担当者一覧 ガイドブック</p> <p>③ディプロマ・ポリシー 大学院学則（便覧） ガイドブック</p> <p>④アドミッション・ポリシー 募集要項</p> <p>①大学院学則（便覧）、授業評価の結果、</p> <p>①修論指導・メンター担当者一覧 学修相談会報告書</p>

【2 学術研究の推進】

中期目標	中期計画	エビデンス
<p>2 研究に関する目標</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標 ①重点研究領域を設定し、高度で特色ある研究を推進する</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標 ①研究目標を達成するために、適切に研究者を配置する</p>	<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置 ①科学研究費補助金等の研究資金により、多様な研究成果を生み出し、基礎研究の基盤を充実させる。 研究活性化費により、特色ある研究を組織的に推進し、卓越した研究成果を創出する。</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置 ①全学的な研究推進戦略の見直しを行い、重点研究領域の研究を推進するため、適切に研究者を配置する。</p>	<p>①科学研究費補助金等の研究資金の採択状況 活性化費採択一覧</p> <p>①研究者一覧</p>

【3 社会との連携】

中期目標	中期計画	エビデンス
<p>3 その他の目標 (1) 社会との連携や社会貢献に関する目標 ①社会との連携をはかり、貢献を推進するとともに、大学が保有する研究成果を公開する</p>	<p>3 その他の目標を達成するための措置 (1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置 ①本学の公開講座を中心に、地域教育振興に寄与するプロジェクトを推進する。 地域の諸課題に取り組む調査研究を推進する。 デジタルアーカイブ研究所を設置し、得られた研究成果、知見を公開し知的資源の社会への還元をはかる。</p>	<p>①公開講座 社会との連携事例の提示（連携 HP） 研究成果（プランディング HP） 和田家おうらい</p>

III 中期計画（目標,計画）

【2 学術研究の推進】

大学院：生活科学研究科

<p>2 大学院の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ①専修免許状取得者の拡充を図る ②長期の臨地実習（インターンシップ）を導入する <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ①生活科学研究科の2専攻化を推進する ②学際的な教育研究を推進する <p>(3) 学生への支援に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ①学生の視点に立った総合的な支援を行う 	<p>2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ①生活科学研究科で取得可能な専修免許状（中高家庭及び栄養教諭）を取得しての就職実績、キャリアアップ実績をつくることで取得希望及び取得実績の拡充を図る。 ②応用栄養学分野等において病院や企業での長期の臨地実習（インターンシップ）の単位化に向け、研究科委員会等で検討する。 <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ①生活科学研究科生活科学専攻に設置している生活科学分野及び応用栄養学分野をそれぞれ専攻化することを念頭に生活科学研究科委員会において検討を進める。 ②衣食住生活研究センターとの連携を強化し、学際的な研究テーマに取り組める環境づくりを図る。 <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ①資格取得、卒業後の進路など総合的な相談体制の充実に努める。 また、希望に応じTA, RAなどとして採用し、経済面からの支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ①専修免許状取得実績 ②研究科委員会議事録 ①研究科委員会議事録 ②衣食住生活センター規則 ①学修支援状況報告書
---	--	--

【3 社会との連携】

中期目標	中期計画	エビデンス
3 その他の目標 (1) 社会との連携や社会貢献に関する目標 ①社会人の再教育の機会を提供する	3 その他の目標を達成するための措置 (1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置 ①大学院生活科学研究科の社会人の積極的受け入れ、公開講座等の開催に努める。	①公開講座

III 中期計画（目標,計画）

【2 学術研究の推進】

センター・研究所名：地域文化研究所

中期目標	中期計画	エビデンス
<p>2 研究に関する目標</p> <p>(1) 研究水準及び研究成果等に関する目標</p> <p>①岐阜県域及び周辺地域の地域文化に関する調査研究を推進する</p> <p>②研究紀要『地域文化研究』の編集・発行をする</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標</p> <p>①岐阜県及び周辺地域の地域資料の収集・整理・公開を推進する</p> <p>②古文書等地域資料の教材化をすすめ、情報発信する</p> <p>③地域文化研究に関しての全国の大学等の研究機関と研究刊行物の交換など、情報交流を継続する</p>	<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①大学教員・学生の地域文化に関する調査研究についての情報を発信し、主体的な調査研究への取り組みを支える。</p> <p>②研究紀要『地域文化研究』の原稿について学内査読・学外査読の二重査読体制を継承・保持するとともに、学内外からの寄稿を呼びかける。</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①地域資料の発刊情報を多方面から集め、資料収集に努める。</p> <p>②地域の人物や歴史・文化に関する調査を実施し、研究発表を行う。</p> <p>③収集・調査したデータを教材化の基礎資料として公開する。</p>	

【3 社会との連携】

中期目標	中期計画	エビデンス
<p>3 その他の目標</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標</p> <p>①地域文化の調査研究に関する諸機関・諸団体と連携し、地域社会の振興に貢献する文化活動を推進する</p> <p>②岐阜県域の地方自治体や関係機関の要請に応え、その歴史編纂・文化財調査等に協力する</p>	<p>3 その他の目標を達成するためによるべき措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①地域文化の調査研究の成果を地域振興に活用していく方法等を問う文化講演会あるいはシンポジウムを開催する。</p> <p>②各種団体と連携し、生涯学習に関する活動を実施する。</p> <p>③地方自治体の要請に応え、地域資料に関する情報の提供、あるいは編纂・刊行事業に対して監修・執筆等の協力をする。</p>	

III 中期計画（目標、計画）

【1 教育の質の向上】

センター・研究所：文化情報研究センター・デジタルアーカイブ研究所

中期目標	中期計画	エビデンス
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ①本学の学術教育的な発展・向上を推進する ②本学教員の学術研究を支援する ③地域文化のデジタルアーカイブ活動を推進する <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ①実践的な教育を実施する ②遠隔教育を推進する <p>(3) 学生への支援に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ①学生の視点に立った総合的な支援を行う ②卒業論文、修士論文の支援 	I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ①文化創造学部の「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「文化の創造」を図り、「実践的学問」を修得するための教育課程を支援する。 ②教員の研究にかかわる「デジタルアーカイブ研究所所報、報告、テクニカルレポート」などデジタルアーカイブ資料の提供、論文作成のための資料集の提供、研究誌「文化情報研究誌」掲載支援など、教員の研究論文作成支援を行う。 ③地域文化、伝統文化、歴史、民俗、自然、教育など幅広い分野を素材としたデジタルアーカイブを推進する。 <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ①文化情報研究センターが有する、カメラ、パソコン、スキャナー、デジタル編集機器等を充実し、実践的な教育を行う。 ②文化情報研究センターが有する、遠隔教育システムを充実し、大学、文化情報研究センター、沖縄サテライト校をネットワーク化し遠隔教育を進める。 <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ①高校生へのデジタルアーカイブ公開講座の実施、学部生・院生への各種実習（デジタルアーカイブ演習、博物館実習など）の支援など、入学前から卒業後までを視野に入れた各種支援策の充実を図る。 ②学部生の卒業論文、院生の修士論文作成支援を行う。 	<p>① ディプロマ・ポリシー ②各レポート ③デジタルアーカイブ資料目録</p>

【2 学術研究の推進】

中期目標	中期計画	エビデンス
<p>2 研究に関する目標</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標</p> <p>①各機能の充実</p> <p>②学協会との連携</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標</p> <p>①デジタルアーカイブ研究所の充実</p> <p>②遠隔教育の充実</p>	<p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化情報研究センターの使命を実現するため3つの機能を充実し、相互に連携させた活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブ研究所 ・遠隔教育部門（遠隔教育・公開講座など） ・デジタルミュージアム <p>②NPO 法人日本デジタルアーキビスト認定機構、NPO 法人日本アーカイブ協会、デジタルアーカイブ学会、デジタルアーカイブ研究会、日本教育情報学会、との連携を図り、デジタルアーキビスト養成の拠点にする。</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化情報研究センターの中核的機能を担い、日本で最初に設置した「デジタルアーカイブ研究所」の充実を図る。</p> <p>②学部、研究科との連携を深め、遠隔教育・公開講座等を行う遠隔教育の充実を図る。</p>	<p>①組織図</p> <p>①デジタルアーカイブ研究所概要</p>

【3 社会との連携】

中期目標	中期計画	エビデンス
<p>3 その他の目標</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ①デジタルアーカイブの教育推進と普及に貢献する ②生涯学習の支援と社会人再教育を推進する ③大学の教育成果を発信する地域の拠点を目指す 	<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ①デジタルアーカイブの幅広い地域、世代への普及を目指し、デジタルアーカイブ研究会およびデジタルアーカイブコンクールなど各種コンクールの実施を支援する。 ②各種公開講座を実施し、社会人の資格取得支援、再教育を支援する。 ③文化情報研究センターの立地を活かし、公開講座、大学院への社会人入学等を積極的に展開し、地域への社会貢献を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ①コンクール実績 ②公開講座の実績

III 中期計画（目標,計画）

【2 学術研究の推進】

センター・研究所名：衣食住生活研究センター

中期目標	中期計画	エビデンス
<p>1. 衣食住生活研究に関する目標</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 域社会の食文化発展につながる研究・調査活動を組織的に支援する ② 衣食住生活研究の一層の推進を図るために、学術論文誌を発行する <p>(2) 衣食住生活研究の実施体制等に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 衣食住生活研究に関する様々なデータを一元管理するために、システムを構築する ② 衣食住生活研究において共同研究が円滑に進捗できる環境を整える 各種コンテスト・コンクールの開催について連携を図り、円滑な実施を推進する <p>2. 学生の地域実践活動に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域における学生の実践活動を整備・充実させ、学生の就業力育成につなげる ② 地域における生活教育（衣育・食育・住育）を先導的に展開するための教材を開発する 	<p>1. 衣食住生活研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 以下の生活文化に関する研究・調査活動を組織的に支援し、地域社会の生活文化の発展に寄与する。 <ul style="list-style-type: none"> 1. 生活基礎調査 2. 生活素材研究 3. 新規生活用品の開発研究 ② 衣食住生活研究に関する学術論文誌を発行し、研究成果を社会に提供するとともに、一層の研究推進を図る。 <p>(2) 衣食住生活研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 衣食住生活に関する様々なデータを蓄積するためのシステムを構築し、管理・公開する。 ② 各分野において学科や個々の教員間において、共同研究が図れるよう、体制を整備・充実させる。 広報活動含め協働して、各種コンテスト・コンクールの開催推進し、充実させる。 <p>2. 学生の地域実践活動に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 衣食住生活を通した地域との連携・協力を強化・拡大し、専門分野における実践教育の機会を増やす。 ② 地域における衣食住生活教育における実用性の高い教材開発と活用を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 衣食住生活研究・（活動レポート） ② 学術論文誌「衣食住生活研究」 <ul style="list-style-type: none"> ① 衣食住生活研究・活動レポート ② 各種コンテスト・コンクールの成果・まとめ <ul style="list-style-type: none"> ① 地域実践活動の延べ人数 ② （衣食住生活研究）・活動レポート 教育教材

【3 社会との連携】

中期目標	中期計画	エビデンス
<p>3. 地域貢献に関する目標</p> <p>① 地域連携を推進し、広く社会の産業振興に貢献する</p> <p>② 地域住民に衣食住生活文化研究の成果や知識を還元するために、公開講座や講演会を開催する</p> <p>③ 衣食住生活に関する教育・研究成果を社会に提供する</p>	<p>3. 地域貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 地域と大学をつなぐパイプ役として、衣食住生活に関する地域の課題や研究依頼を受け、学内への協力を要請し、解決を図る。</p> <p>② 地域住民を対象に、衣食住生活文化に関する公開講座や講演会を定期的に開催する。</p> <p>③ 学術論文誌やレポートを発行し、衣食住生活に関する教育・研究成果を社会に提供する。</p>	<p>① 委託研究事業等数</p> <p>② 市民公開講座の開催記録 講演会の開催記録</p> <p>③ 学術論文誌「衣食住生活研究」 衣食住生活研究・活動レポート</p>

III 中期計画（目標,計画）

【2 学術研究の推進】

センター・研究所名：長寿健康栄養学センター

中期目標	中期計画	エビデンス
1. 健康長寿の研究に関する目標	1. 健康長寿の研究に関する目標を達成するための措置	
(1) 長寿健康栄養学研究に関する目標	(1) 長寿健康栄養学研究に関する目標を達成するための措置	
①長寿・健康・栄養に関する研究・調査活動を組織的に支援する	①以下の長寿・健康・栄養に関する研究・調査活動を支援し、地域社会の健康長寿に寄与する。 1. 長寿・健康に関する疫学的調査 2. 栄養学的研究	① 活動報告書
②長寿健康栄養学に関する研究・活動の報告書を発行する	②長寿健康栄養学に関する活動報告書を発行し、研究・活動の成果を公開する。	② 活動報告書
(2) 長寿健康栄養学研究の実施体制等に関する目標	(2) 長寿健康栄養学研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置	
①長寿・健康・栄養に関する様々なデータを蓄積する	①長寿・健康・栄養に関する様々なデータを蓄積し、一元管理する。	① 活動記録、調査・研究データ
②長寿・健康・栄養の研究・活動において、共同研究を支援する	②長寿・健康・栄養の研究・活動において、学内外で共同研究が図れるよう支援する。	② 共同研究記録
2. 地域との連携による実践活動に関する目標	2. 地域との連携による実践活動に関する目標を達成するための措置	
①地域との連携・協力を拡充し、実践教育の機会を増やす	①地域との連携・協力を拡充し、専門分野における実践教育の機会を増やす。	① 実践活動の実績
②実践性の高い専門教育として長期インターンシップを実施する	②実践性の高い専門教育で長期インターンシップを継続して実施する。	② 長期インターンシップ記録
③地域における様々な研究・活動から教材を開発・活用する	③地域における長寿・健康・栄養に関する研究・活動から、疾病予防や介護予防のための食育や教育活動における実用性の高い教材開発と活用を図る。	③ 教材

【3 社会との連携】

中期目標	中期計画	エビデンス
3. 地域貢献に関する目標 <ul style="list-style-type: none"> ① 地域連携を推進し、地域の課題発見・課題解決に貢献する ② 公的事業の推進を図る ③ 健康栄養に関する事業を継続開催し、展開する ④ 長寿・健康・栄養に関する研究・活動の成果を社会に発信する ⑤ 地域とコンテストの運営を協働する 	3. 地域貢献に関する目標を達成するための措置 <ul style="list-style-type: none"> ① 食や健康、長寿に関する地域の課題を模索し、地域とともに解決を図る。 ② 「食に関する推進事業」等公的事業の計画に基づき、地域と連携して活動する。 ③ 地域住民に対し、健康・栄養に関するセミナー等を継続開催し、これまでの成果を生かして取り組みを展開する。 ④ 活動報告書を発行し、長寿・健康・栄養に関する研究・活動の成果を社会に発信する。 ⑤ 食育や地域振興を目指して、地産地消を基本にした各種コンテストを地域と協働して開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 委託研究数 ② 事業報告書 ③ セミナー記録、活動報告書 ④ 活動報告書、発信記録 ⑤ 各種コンテスト実施状況

III 中期計画（目標,計画）

【1 教育の質の向上】 沖縄カリキュラム開発研究センター

中期目標	中期計画	エビデンス
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</p> <p>①沖縄地域を中心としたカリキュラム・教材及びデジタルアーカイブ開発の実践と理論の融合、実践者と連携した高い専門性をもつ人材を育成する</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標</p> <p>①学部・大学院および実践者で構成する沖縄カリキュラム開発研究会を組織し、カリキュラム開発及び高度なデジタルアーカイブの研究指導等について推進する</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標</p> <p>①学生・院生へのカリキュラムとデジタルアーカイブのデータ提供、実践活動の支援</p> <p>②学生・院生と教員・実践者の共同開発活動の支援および共同セミナー、研究会の開催</p>	I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置 <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①沖縄カリキュラム開発研究センターに、学部・大学院と連携したカリキュラム開発、デジタルアーカイブ教材開発の研究成果を利用した教育支援システムを構成し、学生・院生の学修支援を推進する。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①沖縄県教育委員会・教育センターおよび実践者等の教育研究協力者と大学教員で教育研究が可能な組織化を行い、沖縄地域文化のデジタルアーカイブを構成し、教育実践者・学生・院生が共同利用可能となる学生指導のシステムを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生・院生へのICT等も含めた新しいカリキュラム開発の実践力の育成システムの整備 ・デジタル教科書をはじめ、教材のデジタルアーカイブ開発の実践力を育成する教育体制の整備 <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>①沖縄サテライト校にデジタルアーカイブ関連のデータベースを構築する。</p> <p>②実践者と学生・院生の研究体制(沖縄デジタルアーカイブ研究会)の組織化を行う。</p>	<p>①沖縄カリキュラム開発研究センター規程</p> <p>②沖縄地域文化デジタルアーカイブ・沖縄修学旅行おうらい</p> <p>①沖縄地域文化デジタルアーカイブ</p> <p>②沖縄カリキュラム開発研究会報</p>

【2 学術研究の推進】

中期目標	中期計画	エビデンス
<p>2 研究に関する目標</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標</p> <p>①カリキュラム開発では、基礎学力育成に関する指導方法、教材開発研究を整備し、国際的なレベルに向上させることを目標とする</p> <p>②沖縄デジタルアーカイブ開発研究を推進し、新しい教育実践研究で、我が国の代表的な研究施設とする</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標</p> <p>①沖縄県内の教育実践研究の指導者・実践者と本学の研究者によるカリキュラム開発・デジタルアーカイブ研究の研究組織を構成し、実践・理論の研究体制を推進する</p>	<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①カリキュラム開発研究は、各教科教育の基礎として言語力の育成に関する教育実践研究と教材開発研究の情報収集データベースとそれを用いた実践研究システムを構成する。</p> <p>②デジタルアーカイブ研究は、沖縄地域の地域文化資料やデジタルアーカイブを文化情報研究センターと連携しながら開発し、教育・観光等に広く適用できるシステムを構築する。</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①沖縄カリキュラム開発研究センターに教育実践・デジタルアーカイブ研究データの収集・管理・利用の研究組織を構成し、関連研究データベースシステムを設置する。</p>	<p>①沖縄カリキュラム開発研究誌</p> <p>②沖縄地域文化デジタルアーカイブ</p> <p>①沖縄カリキュラム開発研究誌</p>

【3 社会との連携】

中期目標	中期計画	エビデンス
3 その他の目標 (1) 社会との連携や社会貢献に関する目標 ①沖縄県および市町村の教育委員会、教育センター指導主事、教員、地域の文化活動の実践者等と連携し、関係者で組織化し、言語力の基礎カリキュラム、デジタルアーカイブ、教材の情報提供およびその教育実践の支援をし、研究の充実を図る。	3 その他の目標を達成するための措置 (1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置 ①県内の教育実践者や県内外の研究者で組織する沖縄デジタルアーカイブ研究会を充実させ、本学および沖縄県教育センターで全県の学校等へ教材・カリキュラムの流通および提供を可能にする。 ・言語力(論理的思考操作に関する言語)育成の小学校全学年の毎日の学習プリント、学習指導情報を本学および沖縄県教育センターから県内の小学校等へ流通させ、毎日の小学校等での教育利用を可能にし、基礎学力向上の支援および教師の教材開発の支援を図る。	①沖縄地域文化デジタルアーカイブ、沖縄修学旅行おうらい、毎日の学習プリント

3. 中期計画（目標、計画）

【1. 教育の質の向上】

センター・研究所：南アジア研究センター

中期目標	中期計画	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ①本学の学術教育的な発展・向上を推進する ②本学教員の学術研究を支援する ③南アジア研究活動を推進する <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ①実践的な教育を実施する ②国際理解と国際協力に関する教育を推進する ③現地学習による教育・生活体験を推進する <p>(3) 学生への支援に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ①学生の視点に立った総合的な支援を行う 	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためのべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ①文化創造学部の「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「日本や諸外国の文化を理解し、その知識を観光業や英語教育の分野に発信できる力」の育成のため、「実践的学問」として南アジア地域言語と地域研究について修得するための教育課程を支援する。 ・実習、演習型の学修を支援し、社会文化理解のための現地映画、新聞、雑誌、衣装、家具、雑貨などの収集を進め、さらに機材、テキストなどの提供を行う。食への関心からの異文化理解も深める。 ・学生の自主的な活動を求める e-learning 構築などを行う。 <p>②教員の研究にかかる南アジア地域、国際交流、国際協力に関する資料の提供、論文作成のための資料集の提供、研究センター紀要である「南アジア・アフェアーズ」掲載支援など、教員の研究論文作成支援を行う。インド在住のセンター員（インド国籍）の協力により、教員の各種研究活動についての現地からの協力をを行う。</p> <p>③南アジアの地域社会に関する多角的な研究調査活動について、センター内の研究員の共同研究、さらに国際共同研究として推進する。また、アジアにおける大学・女子大学教育の役割など、幅広い分野を対象とする共同研究を推進する。日本における公益財団法人である国際問題研究所、国際文化会館などの諸機関、インドを中心とする南アジア諸国のシンクタンク、さらに国連の世界銀行、アジア開発銀行など諸機関との連携と協力を進め、活動を行う。センター設立 20 周年を 2021 年に迎えるにあたり、特別研究プロジェクトを実行する。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ①南アジア研究センター所属教員が担当する学部生への授業、講演、研修等を充実し、実践的な教育を実施する。 ②大学院において社会人を対象とする国際関係、国際協力に関する遠隔教育を進める。 ③学部学生を中心とする「現地スタディー・ツアー」について、学内における中核として運営する。南アジア諸国の大学との提携校としての協力も検討する。 <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ①文化創造学部の学部生・院生への各種の講義と実習（南アジア言語、国際コミュニケーション、異文化論、文化人類学演習など）による支援など、在学中だけでなく卒業後までを視野に入れた各種支援策の充実を図る。 ②学部生の卒業論文、院生の修士論文作成支援を行う。 	<p>①ディプロマ・ポリシー、授業一覧</p> <p>②南アジア研究センター出版目録</p>

【2. 学術研究の推進】

中期目標	中期計画	エビデンス
<p>2 研究に関する目標</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ①南アジア研究の拠点として発信力の強化を目指す ②センターの3部門において、総合的研究を行う <p>(2) 研究実施体制等に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「南アジア社会発展研究所」の運営と成果の公表 ②学部共通研究及び国際共同研究事業の実施を目指す 	<p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ①専任研究員のみならず、客員教員、特別研究員について、日本全国、南アジア諸国から多くの分野から幅広く委嘱し、日本において私立大学が付置する唯一の南アジア研究機関として、南アジア研究の拠点を目指す。 ②南アジア研究センターの使命を実現するため3部門を設置した。今後は、さらに相互に連携させた活動を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ①地域研究部門 <ul style="list-style-type: none"> ・南アジアにおける7カ国について、政治社会文化などを主体として行う地域研究。 ②複合領域研究部門 <ul style="list-style-type: none"> ・南アジア地域内、南アジア地域協力連合（SAARC）、南アジアと日本、アメリカ・中国も含めた国際関係など、複合的な領域に拡大した研究。 ③国際交流部門 <ul style="list-style-type: none"> ・国際共同研究の企画と実施、また世界各地で開催される国際会議、シンポジウムなどへの研究員の派遣を目指す。 <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ①南アジア研究センターの使命を体现する3部門の内、横断的な中核的機能を担う研究を進めるため、日本で最初となる「南アジア社会発展研究所」を設置したが、その成果の公表を行う。 ②家政学部・文化創造学部、文化情報研究センターなどの多くの研究科と学術・人的交流と連携を深め、それらの専門分野からの南アジアを対象とする新しい研究推進を目指す。 <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜女子大学が発信の中核となる、新しい南アジア研究プロジェクトを国際共同研究として推進目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ①各部門組織図

【3. 社会との連携】

中期目標	中期計画	エビデンス
<p>3 その他の目標</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標</p> <p>①地域における国際理解の教育推進と普及に貢献する</p> <p>②南アジアに関する教育活動の支援を推進する</p> <p>③大学の教育成果を発信する地域の拠点を目指す</p>	<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①南アジアへの関心を高め、その地域的特性日本社会とのつながりについて、児童・市民などに普及を目指し、公開講演会の実施を支援する。また、例年開催する外務省補助の「国際情勢講演会」についても、隔年ごとに岐阜県内で開催する。テレビ、新聞でのコメント、論説寄稿などにより、広く南アジアの現状について、理解を高めるためすべてのセンター員が活動を続ける。</p> <p>②岐阜県及び近隣県の中高校の教員を対象として、歴史・地理、政治・経済などの分野でいかに南アジア地域を教えるかについて、ともに考えながら教育実践を進めるプロジェクトを促進する。また、電話・メールなどにより、南アジア事情についての質問を教員より受け、回答する体制を整える。</p> <p>③毎年刊行する研究紀要の『南アジア・アフェアーズ』に加えて、優れた研究業績を刊行する『モノグラフ・シリーズ』を創刊して、若手研究者を対象とする出版助成を行う。</p>	国際情勢講演会の記録